

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	インパクトホールディングス株式会社
【英訳名】	Impact HD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 康夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5464-8321
【事務連絡者氏名】	プライム準備室長 佐藤 圭介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5464-8321
【事務連絡者氏名】	プライム準備室長 佐藤 圭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	5,976,484	6,963,110	13,333,511
経常利益 (千円)	672,028	859,703	1,648,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	441,019	573,076	1,208,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,899	567,543	1,207,480
純資産額 (千円)	3,169,755	4,603,776	4,071,120
総資産額 (千円)	7,918,234	8,768,911	8,902,879
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	67.68	86.88	184.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.51	85.46	179.73
自己資本比率 (%)	39.9	52.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,989	369,381	870,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,763	25,316	221,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,569	526,808	761,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,438,013	3,865,482	4,048,226

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.62	37.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇・原材料価格の高騰など、経済の下振れリスクを残し、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこのお店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっています。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC（インターネット上の仮想店舗）での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトを掲げ、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

更に、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

（HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器製作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージなど、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第2四半期連結累計期間においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性は着実に向上しており、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。

試食・試飲販売は、依然として厳しい状況が続いておりますが、代替え施策として商品サンプリングや店頭イベントなどの受注増加により、事業単体での営業黒字を継続しております。

また、コールセンターやBPO、デバッグサービスを展開するジェイエムエス・ユナイテッド株式会社および人材派遣・紹介サービスを展開するジェイ・ネクスト株式会社における買収後の当社グループ内への経営統合・業務統合・意識統合の継続的な取り組みにより、営業面・業務面でのグループ内シナジー効果が更に高まったことで収益性

が向上しました。その結果、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は4,793,584千円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は626,963千円（同47.0%増）となりました。

（ＩｏＴソリューション事業）

ＩｏＴソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約26万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインＡＳＰサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

当第２四半期連結累計期間においては、ＨＲソリューション事業同様、店舗ＤＢを活用することで製品の付加価値を高め、昨今の半導体部材高の影響は製品への価格転嫁で吸収しました。

また、エレベーター内・美容室座席前などを広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサイネージシステムや飲食チェーン向けＤＸ推進の一環として開始したテーブルトップオーダー（ ）端末、大型サイネージなどの高単価端末の出荷増もあり売上高は増加しましたが、前期下期に受注していた一部特機（顧客の要望に応じてオリジナルで製造する端末）案件で、直近の急速な円安の進展による為替変動が営業利益に影響しました。

この結果、売上高は1,573,154千円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は325,222千円（同20.2%減）となりました。

（ ）テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことです。

（ＭＲソリューション事業）

ＭＲソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約30万件提供しております。主に、現場スタッフのＣＳ（顧客満足度）・ＥＳ（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善などのための研修プログラム、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、商品開発を目的としたホームユーステストなど、顧客の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第２四半期連結累計期間においては、コロナ禍で覆面調査の主要顧客層が入れ替わったことで収益性が改善、特に物販・サービス業向けの内部監査代行やコンプライアンス調査が成長しました。また、ホームユーステストの受注積み上げや前期下期から受託している世論調査の継続受注により、売上高・営業利益とも増加しました。

この結果、売上高は661,863千円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は176,093千円（同82.3%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は6,963,110千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は865,553千円（同26.8%増）、経常利益は859,703千円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573,076千円（同29.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
ＨＲソリューション事業	4,793,584千円	17.9	626,963千円	47.0
ＩｏＴソリューション事業	1,573,154千円	9.3	325,222千円	20.2
ＭＲソリューション事業	661,863千円	27.9	176,093千円	82.3

財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して133,968千円減少し、8,768,911千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,554千円増加し、7,534,879千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が93,070千円、商品及び製品が150,829千円増加した一方で、現金及び預金が182,744千円、その他流動資産が66,442千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して137,522千円減少し、1,234,032千円となりました。これは主に、除却および償却による有形固定資産の減少が62,495千円、償却によるのれんの減少が15,931千円およびその他投資等が

85,627千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して666,624千円減少し、4,165,135千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して165,646千円減少し、2,188,860千円となりました。これは主に、未払法人税等が99,160千円、その他流動負債が74,853千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して500,978千円減少し、1,976,275千円となりました。これは主に、長期借入金が476,710千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して532,656千円増加し、4,603,776千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加573,077千円、自己株式の取得による減少50,054千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,865,482千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、369,381千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益844,167千円、売上債権の増加額93,041千円、棚卸資産の増加額160,394千円、法人税等の支払額346,924千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、25,316千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出14,403千円、無形固定資産の取得による支出60,233千円、保証金の回収による収入66,216千円、資産除去債務の履行による支出15,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、526,808千円であります。これは主に長期借入金の返済による支出490,929千円、自己株式の取得による支出50,053千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,702,694	6,703,994	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	6,702,694	6,703,994	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 (注)1	-	6,699,994	-	1,823,040	2,003,452	4,918
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)2	2,700	6,702,694	2,766	1,825,806	2,766	7,685

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都世田谷区	1,060,700	16.10
福井企画合同会社	東京都世田谷区深沢7丁目8-5	370,000	5.61
株式会社博報堂D Yホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	300,000	4.55

NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R3AB, UNIT (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	265,800	4.03
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	256,200	3.89
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14-12	240,000	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	224,900	3.41
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05 - 02 SINGAPORE 0393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	211,500	3.21
松田 公太	東京都世田谷区	170,000	2.58
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	156,000	2.36
計	—	3,255,100	49.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,582,400	65,824	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,694	—	—
発行済株式総数	6,702,694	—	—
総株主の議決権	—	65,824	—

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インパクトホールディングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	117,600	-	117,600	1.75
計	—	117,600	-	117,600	1.75

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048,226	3,865,482
受取手形及び売掛金（純額）	2,046,917	2,139,987
商品及び製品	544,970	695,799
仕掛品	44,656	53,497
その他（純額）	846,553	780,111
流動資産合計	7,531,325	7,534,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,978	141,279
機械装置及び運搬具	833,259	833,259
その他	272,446	292,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	970,296	1,014,982
有形固定資産合計	314,387	251,892
無形固定資産		
のれん	213,718	197,787
その他	276,609	313,957
無形固定資産合計	490,328	511,744
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	101,820
関係会社株式	34,298	32,500
その他（純額）	421,701	336,074
投資その他の資産合計	566,838	470,395
固定資産合計	1,371,554	1,234,032
資産合計	8,902,879	8,768,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,462	203,189
1年内返済予定の長期借入金	944,086	929,867
未払法人税等	319,842	220,682
株主優待引当金	10,141	-
その他	909,974	835,121
流動負債合計	2,354,506	2,188,860
固定負債		
長期借入金	2,403,562	1,926,852
繰延税金負債	1,275	26
その他	72,415	49,396
固定負債合計	2,477,253	1,976,275
負債合計	4,831,759	4,165,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,121	1,825,806
資本剰余金	2,032,089	2,039,774
利益剰余金	412,501	985,578
自己株式	90,482	140,536
株主資本合計	4,172,229	4,710,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	1,078
為替換算調整勘定	108,878	108,878
その他の包括利益累計額合計	104,423	109,957
新株予約権	3,314	3,110
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,071,120	4,603,776
負債純資産合計	8,902,879	8,768,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,976,484	6,963,110
売上原価	3,951,707	4,697,003
売上総利益	2,024,777	2,266,107
販売費及び一般管理費	1,342,406	1,400,554
営業利益	682,370	865,553
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	899	3
助成金収入	3,869	3,000
為替差益	2,249	6,451
保険解約返戻金	2,066	-
その他	3,471	3,345
営業外収益合計	12,610	12,849
営業外費用		
支払利息	12,559	10,726
休業手当	6,952	3,937
持分法による投資損失	1,548	1,798
その他	1,891	2,237
営業外費用合計	22,951	18,699
経常利益	672,028	859,703
特別利益		
固定資産売却益	8,150	-
持分変動利益	12,969	-
資産除去債務戻入益	-	5,213
資産除去債務履行差額	-	5,025
特別利益合計	21,119	10,239
特別損失		
子会社清算損	9,512	-
固定資産除却損	-	20,575
投資有価証券評価損	-	1,000
資産除去債務履行差額	-	4,200
特別損失合計	9,512	25,775
税金等調整前四半期純利益	683,635	844,167
法人税、住民税及び事業税	204,681	251,237
法人税等調整額	39,263	19,853
法人税等合計	243,944	271,090
四半期純利益	439,691	573,076
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,327	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,019	573,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	439,691	573,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	5,533
為替換算調整勘定	380	-
その他の包括利益合計	1,208	5,533
四半期包括利益	440,899	567,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,227	567,543
非支配株主に係る四半期包括利益	1,327	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	683,635	844,167
減価償却費	74,830	89,665
のれん償却額	15,931	15,931
持分法による投資損益(は益)	11,420	1,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,550	43
受取利息及び受取配当金	953	52
支払利息	12,559	10,726
売上債権の増減額(は増加)	365,939	93,041
棚卸資産の増減額(は増加)	278,423	160,394
前渡金の増減額(は増加)	162,707	41,684
仕入債務の増減額(は減少)	49,978	32,727
未払金の増減額(は減少)	87,499	34,760
未払費用の増減額(は減少)	10,436	46,277
未払消費税等の増減額(は減少)	182,363	6,736
その他	34,669	31,623
小計	325,893	727,103
利息及び配当金の受取額	953	41
利息の支払額	12,654	10,839
法人税等の支払額	206,203	346,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,989	369,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,117	14,403
有形固定資産の売却による収入	8,658	77
無形固定資産の取得による支出	56,969	60,233
保証金の回収による収入	2,959	66,216
保証金の差入による支出	715	309
資産除去債務の履行による支出	-	15,600
その他	4,422	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,763	25,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	337,001	-
長期借入れによる収入	69,000	-
長期借入金の返済による支出	545,968	490,929
株式の発行による収入	49,317	15,337
自己株式の取得による支出	-	50,053
配当金の支払額	23	-
その他	1,894	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,569	526,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	723,545	182,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,161,559	4,048,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,438,013	3,865,482

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」2,294千円は、「その他」として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
流動資産	45,295千円	49,385千円
投資その他の資産	1,150,268千円	1,366,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	565,440千円	609,195千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金	3,448,028千円	3,865,482千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10,015千円	—千円
現金及び現金同等物	3,438,013千円	3,865,482千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8 月31日 取締役会	普通株式	65,850	10.00	2022年 6 月30日	2022年 9 月12日	資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,039,143	1,423,658	513,682	5,976,484	—	5,976,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,273	14,868	3,625	43,767	43,767	—
計	4,064,417	1,438,526	517,308	6,020,252	43,767	5,976,484
セグメント利益	426,413	407,545	96,546	930,506	248,136	682,370

(注) 1. セグメント利益の調整額 248,136千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション事業	IoTソリューション事業	MRソリューション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,744,300	1,561,674	657,135	6,963,110	—	6,963,110
外部顧客への売上高	4,744,300	1,561,674	657,135	6,963,110	—	6,963,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,283	11,479	4,728	65,491	65,491	—
計	4,793,584	1,573,154	661,863	7,028,602	65,491	6,963,110
セグメント利益	626,963	325,222	176,093	1,128,279	262,726	865,553

(注) 1. セグメント利益の調整額 262,726千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	67円68銭	86円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	441,019	573,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	441,019	573,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,515	6,596
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	67円51銭	85円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	16	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

インパクトホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人八雲

東京都中野区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 竜 彦

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 橋 川 浩 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。